

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高田 真吾
 問合せ先責任者（役職名）経営管理部長（氏名）中澤 剛介 (TEL) 03(6206)2220
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	31	△83.9	△109	—	△119	—	△114	—
25年3月期第3四半期	194	10.1	△6	—	△8	—	△10	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△23.67	—
25年3月期第3四半期	△2.14	—

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っていますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	110	△37	△34.0
25年3月期	191	63	33.3

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 △37百万円 25年3月期 63百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年3月期	—	0 00	—		
26年3月期(予想)				0 00	0 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154	△41	△73	—	△91	—	△89	—	△18.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	4,939,100株	25年3月期	4,819,100株
26年3月期3Q	12,000株	25年3月期	12,000株
26年3月期3Q	4,822,373株	25年3月期3Q	4,807,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
1. 継続企業の前提に関する注記	7
2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
3. 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、新興国経済への先行き懸念に加えて、米国経済の先行きにも不透明感が高まり、株式市場や為替市場は不安定な状況が続きました。

日本経済においては景気回復の兆しが見えたものの、経済の好循環が実現されるには時間を要すると見られます。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間において、当社は、これまでの主力製品であった業務用中古車査定アプリケーション「IES (Inspection Expert System)」の販路拡大及びエネルギー管理システム「ENeSYS」の開発及び受注活動を進めてまいりました。

しかしながら、国内では慢性的な自動車需要の低迷が見受けられ、その影響を受けて、「IES」については当第3四半期累計期間において、「IES」の販路の拡大やトライアル環境の整備、売上の拡大に努めてまいりましたが、成果を出すには至りませんでした。

その結果、当第3四半期累計期間は、売上高31百万円（前年同四半期比83.9%減）、営業損失109百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）、経常損失は119百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）、四半期純損失114百万円（前年同四半期は四半期純損失10百万円）となりました。なお、当社は、ソフトウェア開発関連事業のみであるため、セグメントごとの記載はしていません。

当第3四半期累計期間の売上高が前年同四半期に比べ大きく減少しております。これは主要取引先との契約が平成25年3月31日で満了となり、前年同四半期においては主要取引先の売上比率が大きかったことによるものです。今後の見通しは、「IES」の製品ラインナップの拡充と販路の拡大に取り組むと共に、エネルギー分野における「ENeSYS」の開発や受注活動などに努めてまいります。

※「ENeSYS」とは商業施設の配電、空調、照明、換気の設定並びにOA機器の機器等の電力使用量を可視化(目で見えるようにする)し、電力使用量を制御するシステムです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は110百万円となり、前事業年度末（191百万円）に比べ、81百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金74百万円、売掛金8百万円の減少とソフトウェア仮勘定10百万円の増加があったこと等によるものです。

負債合計は148百万円となり、前事業年度末（127百万円）に比べ20百万円増加となりました。その主な要因は、株主、役員又は従業員からの短期借入金13百万円、未払費用8百万円、未払金6百万円の増加と長期借入金7百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は、△37百万円となり、前事業年度末（63百万円）に比べ、101百万円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上114百万円による利益剰余金114百万円の減少があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期の業績につきましては平成25年11月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において当期純利益が計上されたものの、主要な取引先を喪失し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、業務用中古車査定アプリケーション「IES (Inspection Expert System)」を軸に同製品のラインナップの拡充と販路の拡大に努めておりますが、当第3四半期までには成果を出すことが出来ませんでした。

当社では「IES」のほか、エネルギー管理システム「ENeSYS」の開発及び受注活動も開始していることから、今後はエネルギー分野でも製品の拡充と販路拡大を行い、事業の拡大、収益性の改善及びキャッシュポジションの安定化並びに財務体質の強化に努めるとともに、引き続き経費の削減等を行ってまいります。

なお、当第3四半期においては債務超過となっておりますが、「4. 四半期財務諸表(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 3. 重要な後発事象」に記載のとおり、第三者割当増資を行うことを平成25年12月20日に取締役会にて決議を行い、平成26年1月9日に同件払込が完了しており、財政面の改善、債務超過の解消と自己資本の充実を図っています。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,468	20,377
売掛金	8,959	—
貯蔵品	72	72
前払費用	5,528	8,358
立替金	—	41
短期貸付金	5,000	8,000
未収入金	1,127	—
その他	—	2,503
貸倒引当金	△104	—
流動資産合計	115,051	39,352
固定資産		
有形固定資産	6,812	4,554
無形固定資産		
ソフトウェア	41,166	35,008
ソフトウェア仮勘定	14,570	24,653
無形固定資産合計	55,736	59,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243	100
出資金	50	50
長期前払費用	—	65
敷金及び保証金	4,246	6,822
固定化営業債権	0	0
固定化債権	86,525	86,025
貸倒引当金	△78,025	△86,025
投資その他の資産合計	14,040	7,037
固定資産合計	76,589	71,253
資産合計	191,640	110,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,037	1,035
短期借入金	54,162	56,664
株主、役員又は従業員からの短期借入金	—	13,000
1年内返済予定の長期借入金	10,068	10,068
未払金	1,212	7,274
未払費用	9,896	18,107
未払法人税等	4,613	1,971
未払消費税等	2,345	—
預り金	4,220	8,540
その他	1,634	1,599
流動負債合計	89,191	118,259
固定負債		
長期借入金	36,576	29,025
その他	2,031	886
固定負債合計	38,607	29,911
負債合計	127,798	148,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,663	940,663
資本剰余金	854,663	860,663
利益剰余金	△1,706,728	△1,820,893
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	64,598	△37,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△756	—
評価・換算差額等合計	△756	—
純資産合計	63,841	△37,565
負債純資産合計	191,640	110,605

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	194,294	31,339
売上原価	95,442	26,066
売上総利益	98,851	5,272
販売費及び一般管理費	105,779	114,557
営業損失(△)	△6,928	△109,285
営業外収益		
受取利息	5	335
受取配当金	27	12
その他	0	204
営業外収益合計	34	553
営業外費用		
支払利息	1,549	2,775
貸倒引当金繰入額	—	8,000
営業外費用合計	1,549	10,775
経常損失(△)	△8,443	△119,507
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,736
特別利益合計	—	6,736
特別損失		
固定資産除却損	—	676
特別損失合計	—	676
税引前四半期純損失(△)	△8,443	△113,448
法人税、住民税及び事業税	1,830	716
法人税等合計	1,830	716
四半期純損失(△)	△10,273	△114,164

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において当期純利益が計上されたものの、主要な取引先を喪失し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、業務用中古車査定アプリケーション「IES (Inspection Expert System)」を軸に同製品のラインナップの拡充と販路の拡大に取り組んでおりますが、当第3四半期までには成果を出すことが出来ませんでした。

当社では「IES」のほか、エネルギー管理システム「ENeSYS」の開発及び受注活動も開始していることから、今後はエネルギー分野でも製品の拡充と販路拡大を行い、事業の拡大、収益性の改善及びキャッシュポジションの安定化、財務体質の強化に努めるとともに、引き続き経費の削減等を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が6,000千円、資本準備金が6,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が940,663千円、資本準備金が860,663千円となっております。

3. 重要な後発事象

(重要な新株の発行)

当社は平成25年12月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式(金銭出資及びデット・エクイティ・スワップ)の発行を以下の通り決議し、平成26年1月9日に払込が完了しました。

1. 第三者割当による新株式(金銭出資及びデット・エクイティ・スワップ)の発行

(1)	払込期日	平成26年1月9日
(2)	発行新株式数	普通株式 1,195,000株 Sunny Idea International Limited 956,000株 セノーテ1号投資事業有限責任組合 239,000株
(3)	発行価額	1株につき 金209円
(4)	調達資金の額	金249,755,000円 上記金額のうち、49,951,000円は、金銭以外の財産の現物出資による方法(デット・エクイティ・スワップ)によります。
(5)	募集又は割当方法	第三者割当方式 Sunny Idea International Limited セノーテ1号投資事業有限責任組合
(6)	現物出資財産の内容及び価格	セノーテ1号投資事業有限責任組合が当社に対して有する金銭債権元本50,000,000円のうち、49,951,000円
(7)	増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 125,475,000円 増加する資本準備金の額 124,280,000円

2. 資金の使途

- (1) 本社における運転資金
- (2) エネルギー管理システム「ENeSYS」の事業拡大費用
- (3) エネルギー管理システム「ENeSYS」の運転資金
- (4) 中古車査定システム「IES」の事業拡大費用
- (5) 中古車査定システム「IES」の運転資金